

KONISHI REPORT

2026

サステナビリティ/CSR報告書

目次

目次	1
ステークホルダーの皆様へ	2
コニシグループと SDGs.....	3
コニシグループの理念とサステナビリティ経営	4
サステナビリティ経営方針と行動指針	7
気候変動関連.....	8
Environment : 環境とつなげる	11
環境活動計画.....	14
■ 環境パフォーマンスデータ	16
Social : 社会とつなげる.....	20
社会インフラ・建造物の保全	21
従業員とともに	23
お客様・投資家とともに	30
Governance : つなげる経営	31
コーポレートガバナンス	32
製品責任	35

ステークホルダーの皆様へ



弊社は 1870 年に薬種商として創業して以来、時代の要請に応じて新たな分野を開拓しながら現在の姿を築き、2025 年に株式会社設立 100 周年を迎えることができました。ご支援、ご愛顧いただいております皆さま方には心より御礼申し上げます。

これまでコニシグループは、持続可能な社会の実現と地球環境保全のために、SDGs の達成に向けた事業活動を推進し、人々が豊かで安心できる社会づくりに貢献してまいりました。コニシグループの使命は、「誠実な行動とチャレンジ精神で、多様な「つなげる」にこだわり、新たな価値を創造することで、関わる全ての人々に安心と笑顔を提供する」ことです。この使命のもと、コニシグループは、法令遵守はもちろんのこと、時代の求める製品・サービスの提供を通してすべてのステークホルダーに信頼される企業になることをこれからも追求していきます。

代表取締役社長 松端 博文

コニシグループと SDGs



コニシグループの取り組み

コニシグループは、「地球、社会、そして、関わる全ての人々のベストパートナーとして、安心とその先にある笑顔を提供し続けること」を存在意義としており、持続可能な社会の実現をめざす SDGs の方向性に合致しています。化学品を扱う立場としての環境への配慮はもちろん、近年では循環型社会の形成に向け、社会インフラおよび建築ストックの維持・補修・改修を目的とした土木建設工事事業の強化など、社会課題の解決に貢献できる様々な事業活動を積極的に広げています。

これからもコニシグループは、持続可能な社会の実現と地球環境保全のために、SDGs の達成に向けた事業活動を推進し、人々が豊かで安心できる社会づくりに貢献していきます。

コニシグループの ESG 総括表			
	項目	内容	関連する SDGs
環境 Environment	環境マネジメント	環境マネジメントの推進	  
	環境活動計画	環境負荷の低減	
社会 Social	社会インフラ・建造物の保全	社会インフラ・建造物の長寿命化への寄与	    
	従業員とともに	快適で安全な職場環境づくり	
		多様な人材の活用	
	社会とともに	社会とのかかわり	
	お客様・投資家とともに	顧客満足の向上に向けた活動	
		株主・投資家とのコミュニケーション活動	
ガバナンス Governance	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス体制	
		内部統制・コンプライアンス	
		リスクマネジメント	
	製品責任	製品安全	
		品質保証	

SDGs とは

SDGs（エスディー・ジー・ズ：Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2016年から2030年までの国際目標。「誰一人取り残さない」を誓い、17のゴール・169のターゲットから構成された経済、環境、社会をめぐる諸課題を解決させるための総合的取り組みです。



コニシグループの理念とサステナビリティ経営



2020 年創業 150 周年を機に、コニシグループは新たな企業理念を策定しました。顧客、株主、社員、社会など、コニシグループとつながる全ての人々に安心と笑顔を提供できる存在でありたい、との願いが込められています。

企業理念

《使命》

誠実な行動とチャレンジ精神で、
多様な「つなげる」にこだわり、新たな価値を創造することで、
関わる全ての人々に安心と笑顔を提供します

《行動指針》

- ① 既成概念に捉われずにチャレンジし、“未来のコニシ”を創造します
- ② 仕事にこだわりを持ち、“コニシ品質”を作り込みます
- ③ お客様に寄り添い、お客様に誇れる仕事をします
- ④ 情報・知識・経験を仲間に共有し、“ALL コニシ”の意識で行動します
- ⑤ 自ら考え行動し、“プロフェッショナル”としての仕事をします
- ⑥ 何事も成長の機会として考え、仲間と共に切磋琢磨していきます

コニシグループは、地球、社会、
そして、関わる全ての人々のベストパートナーとして、
安心とその先にある笑顔を提供し続けることを存在意義としています。

コニシグループにとって、「つなげる」は多様な意味を持ちます。

一つは、様々なモノをくっつけること。

一つは、人やモノや情報をつなげること。

一つは、様々なモノを次代へ、より長きにわたって継いでいくこと。

一つは、お客様の思いや夢を形として具体化すること。

「つなげる」ことにどこよりもこだわり、新たな価値を創造し続けていきます。

そして、創業以来、コニシグループ発展の原動力となったのは、
お客様のニーズや課題に誠実に向き合い、その実現や解決のために、
妥協することのない挑戦を続けてきた社員一人ひとりの存在です。
これからも、社員一人ひとりの“誠実な行動とチャレンジ精神”で、
コニシグループへの信頼や未来への期待を紡ぎあげていきます。

行動憲章

行動憲章

1. 信頼の獲得

社会的に有用な製商品・サービスを、安全性と品質に充分配慮して開発・提供するとともに個人情報・顧客情報を適正に保護し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。

2. 公正な競争

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行い、政治・行政との健全かつ正常な関係を保つ。また、自社の知的財産の保護と第三者の知的財産の尊重に努める。

3. コミュニケーション

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示する。

4. 職場環境

従業員の多様性、人格、個性を尊重し、安全と健康のため、快適な職場環境を実現する。

5. 環境保全

環境問題は人類共通の課題であり、社会の発展に必須の要件であることを認識し、自主的・積極的に取り組む。

6. 社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献のため活動する。

7. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威をあたえる反社会的勢力および団体とは断固として対決する。

8. 海外活動

海外においては、国際ルールや現地の法令の遵守はもとより、文化や慣習も尊重し、その発展に貢献する。

9. 企業倫理の徹底

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内やグループ企業に徹底するとともに、取引先に周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。

10. 問題の解決

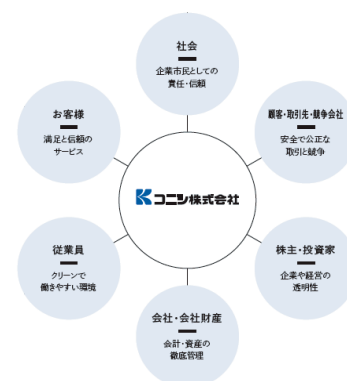
本憲章に反するような事態が発生した時には、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明と再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正に処分する。

行動規範

コニシグループの私たちは、インテグリティ(誠実さ)を原点にコンプライアンス(法令順守)を推進し、すべてのステークホルダー(利害関係者)から信頼され企業の社会的責任を果たします。

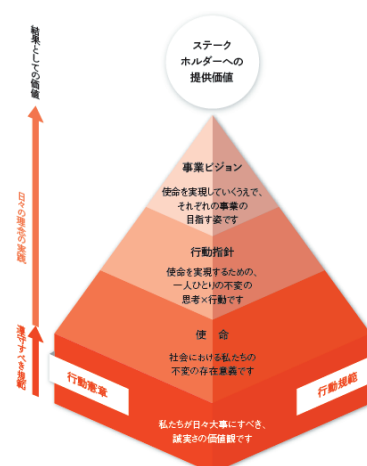
現代の法社会において法令の遵守は必須事項であり、たとえそれが会社のためと思っても法令違反は絶対に行ってはならないことです。

私たちは、法令を遵守することはもとより、社内規程を遵守し、社会人としての良識・責任ある行動を心がけます。



理念体系

不変の「使命」を果たすために、「行動指針」を一人ひとりが実践し、目指す姿である「事業ビジョン」を実現していくことで、ステークホルダーへ価値を届けていくことができます。



サステナビリティ経営方針と行動指針

コニシグループは、各事業活動を通じて、企業に求められる社会的責任を果たす経営に取り組んでおります。持続可能な社会と中長期的な企業価値向上を実現するために、サステナビリティ経営方針および行動指針を策定し、サステナビリティに関する取り組みを推進しています。

サステナビリティ経営方針

コニシグループは、『誠実な行動とチャレンジ精神で、多様な「つなげる」にこだわり、新たな価値を創造することで、関わる全ての人々に安心と笑顔を提供します』を企業理念としています。

この理念に則り、地球環境や社会のさまざまな課題に対する取り組みを、各事業活動を通じて継続的に行い、自然環境保全や、社会との共生を実現し、持続可能で豊かな社会を未来へつなげます。

サステナビリティ行動指針

○環境

1. 持続的な環境保全

環境マネジメントを徹底し、事業活動による環境負荷の低減、資源の保全を行い、生物多様性の重要性を認識し、豊かな地球環境の維持に貢献します。

○社会

2. 人権の尊重

国籍、人種、民族、出身地、性別、年齢、学歴、障害、思想、信条、宗教、身体的特徴による不当な差別などの人権侵害行為や、強制労働・児童労働など非人道的な行為を容認しません。

3. 職場環境保全

従業員の多様性、人格、個性を尊重し、常に安全で働きやすい職場環境を維持・改善します。また、従業員の関心や能力を育み、能力開発を継続的に行います。

4. 社会貢献

コニシグループは、社会の一員であることを深く自覚し、積極的に社会貢献活動を行い、すべてのステークホルダーと良好な関係を維持します。

5. コミュニケーション

顧客、サプライヤー、株主、地域社会など、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

6. 製品・サービスの安全

研究開発、生産、物流、販売、サプライチェーン、関連法令の遵守など事業活動の全ての場面において、安全性に留意し、安心して使用できる製品やサービスを提供します。

○ガバナンス

7. コーポレートガバナンスの強化

持続的な成長と企業価値向上のために、法令遵守や経営における透明性をさらに高め、コーポレートガバナンスを強化します。

8. リスクマネジメント

経営活動におけるリスク管理に万全を期することを基本方針とし、コニシグループ内で周知徹底を図り、危機の発生を未然に防ぎます。万一危機事態が発生した場合は、社内規程であるリスク管理規程を遵守し、行動することで、その影響を最小化することに努めます。

9. コンプライアンスの徹底

コニシグループの「行動憲章」と「行動規範」を働くすべての人々に周知し、コンプライアンスの徹底を図ります。

気候変動関連

気候変動の影響は、環境、社会、企業活動において深刻な影響をおよぼす課題となっています。コニシグループでは、気候変動がおよぼす中長期的なリスクと機会を分析し、これらの対応策を実施してまいります。

戦略



2023年度に1.5°Cおよび4.0°Cシナリオを策定した上で、2030年時点におけるリスクと機会を抽出し、事業に影響を与えるリスクと機会の特定を行いました。また、その対応策についても検討し、組み込みました。

リスクと機会

1.5℃
シナリオ

カーボンニュートラルに向けた積極的な対策がとられ、
気候変動対応による規制強化や市場ニーズの変化が発生することを想定

政策・法規制の強化

- 温室効果ガス排出量抑制を目的とした炭素税等の導入
- 企業へ温室効果ガス削減要求の要請
- 省エネ、再エネ利用促進に関する政策推進

脱炭素化社会に向けた 取り組みの増加

- 脱炭素化社会に向けた低炭素(環境配慮型)貢献商品・サービスのニーズの増加、普及
- 省エネ、再エネの使用量増加
- 循環型社会、再利用社会に関する需要が高まる

分類	項目	対象 セグメント	リスク	機会	対応
移行 リスク	政策と 法規制 の強化	炭素税の導入	● 税金の支払いによる利益減 ● サプライヤーのエネルギーコスト 増加や低炭素設備への設備投資などの 価格転嫁による調達コストの増加	—	● 炭素税の動向確認 ● 省エネの推進 ● 再エネ導入の検討
	政策と 法規制 の強化	低炭素化や 省エネ、再生 エネルギー 利用などの 環境規制の 強化	● 自社工場の温室効果ガス削減対応に よるコストの増加 ● 原材料や資材の低炭素化対応による 調達コストの増加	● 省エネ推進などの対応により エネルギーコストの削減	
	市場	取引先からの 温室効果ガス 削減要求の 増加	● 取引先の温室効果ガス削減要求に 応えられない場合、取引の停止の おそれがある	● 取引先の温室効果ガス削減要求を 満たした場合、取引機会の増加が 見込まれる	● 低炭素(環境配慮型) 貢献製品・商品の拡充 ● 省エネ、再エネ分野への貢献 ● HV、EV、電子材料向け製品の 拡充 ● 補修・改修・補強工法の拡販 ● 補修・改修・補強工事の推進
	市場	低炭素社会へ の貢献ニーズ の高まり	● 設備投資や研究開発費増による コストの増加 ● 低炭素原材料を採用することによる コストの増加 ● 低炭素対応製品の販売遅れによる シェア低下	● 使用時の低炭素貢献製品(水性製品、 省施工対応品、バイオマス対応品など) のラインナップ増による売上増加 ● 循環型、再利用社会の需要の 高まりによる建築物のリペア製品・ 工法や工事の増加による売上増加 (土木建設用補修材、橋梁・ トンネルなどのコンクリート構造物の 補修・改修・補強工事)	
	市場	市場動向の 変化	—	● HV、EVや燃料電池車など 自動車産業の変化により、 電子材料向け商品の売上増加	

リスクと機会

4.0℃
シナリオ

政策や市場においては現状に近い状態で推移し、自然災害の発生頻度増加を想定

自然環境

● 豪雨や台風など自然災害の増加

分類		項目	対象 セグメント	リスク	機会	対応
物理的 リスク	急性	豪雨や 台風の 増加	ボンド 化成品	● 自社工場や事業所が被災することで、期遅延、在庫廃棄、設備故障などによる損失が発生するおそれがある ● サプライヤーの被災により、自社製品の製造への影響や仕入れ商品の販売ができなくなるおそれがある	● 災害復旧のための製品や工法、工事による売上増加	● リスク管理の徹底

指標と目標

当社では、従来からISO14001に基づき、エネルギー管理などの取り組みを行っています。

今後、脱炭素社会に向けた事業活動の取り組みを強化し、環境に配慮した低炭素貢献製品の拡充や、循環型・再利用社会に貢献する建築物の補修・改修・補強工事の推進、工事に使用する製品や工法の拡充に注力いたします。

また、当社はScope1、2において温室効果ガス排出量を開示しておりますが、連結では一部の企業のみの開示となっています。

当社連結(国内)における温室効果ガス排出量の把握を進めてまいります。

Environment 環境とつなげる

化学物質を扱う事業を営むコニシグループにとって、「化学と、自然環境と、社会の共生」は企業経営にとって不可欠なテーマです。環境負荷を抑制することはもちろんのこと、お客様に安全・安心して使っていただける製品の開発にも取り組んでいます。

環境マネジメント

環境活動計画

各データの報告対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日(2025年度)

報告対象となる事業と組織

コニシグループの事業は「ボンド」「化成品」「工事事業」の3セグメントからなり、この3事業を報告対象としています。ただし、関連会社については、連結対象子会社20社の内、右記の10社を報告対象としております。

ボンド

コニシ(株)／水口化学産業(株)
サンライズ(株)／ウォールボンド工業(株)

化成品

コニシ(株)／丸安産業(株)

工事事業

ボンドエンジニアリング(株)／コニシ工営(株)
近畿鉄筋コンクリート(株)／角丸建設(株)／中信建設(株)

環境マネジメント

環境保全に関する方針や目標を定め、それを表現する体制づくりに取り組んでいます。

■ 環境・安全に関する経営基本方針

環境・安全に関する経営基本方針

コニシ株式会社は企業理念、経営方針に基づいて、研究開発、生産、物流、販売等事業活動の全ての場面において
環境・安全に関して以下の事項を最優先事項として認識する。

1. 顧客が安心して使用し、かつ満足できる品質の製商品、サービスを提供する。
2. 商品の開発から廃棄に至るまでの全段階にわたり、環境負荷の低減に努める。
3. 省エネルギー、省資源、リサイクルに努め、地球環境保全を図る。
4. 原料、副資材、製品の安全性を確認し、一般消費者、顧客、流通関係者、従業員等関係する人々の健康と安全を図る。
5. 無事故・無災害を目指し、地域社会と関係者及び従業員の安全を確保する。
6. 環境・安全関連情報を社内外に公表し、社会とのコミュニケーションの充実に努める。

全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令及び規格を遵守することはもとより、常に改善・改良に努力する。

■ 環境マネジメント推進体制

「環境・安全に関する経営基本方針」を全社的な統一指針として、具体的な環境保全活動を組織的に運営していくため 1998 年 7 月に「環境委員会」を設置し、2022 年に環境関連も含め、全社的なサステナビリティの取り組みの推進を目的に「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。これまでの「環境委員会」の活動については、「サステナビリティ推進委員会」や新たに設置した「環境ワーキング」に移行し、これらが策定する各種環境活動方針の決定を受けて、全社的な委員会や各事業所単位での委員会が実働機関として活動を行っています。

各工場では ISO14001 の維持、更新を目的として環境保護・保安防災・労働安全衛生を対象とした活動を行っています。また、製品安全委員会では、製品安全に関する課題を審議し、製品の安全性向上と環境負荷低減を推進することを目的とした活動を行っています。

■ ISO14001 認証取得状況

コニシではすべての製造拠点、研究開発拠点で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得し、環境負荷低減に向けて組織的・継続的に取り組んでいます。

審査登録日	事業所	事業所審査登録の対象および範囲	認証機関	認証番号
2001 年 4 月 23 日	滋賀工場	各種接着剤・ワックス及びシーリング材の開発と製造並びに、工業薬品・合成樹脂・電子材料の仕入、販売	日本化学 キューエイ (株)	JCQA-E-0253
2002 年 5 月 27 日	生産管理部			
2002 年 5 月 27 日	栃木工場			
2003 年 2 月 24 日	大阪研究所			
2003 年 2 月 24 日	浦和研究所 材料科学研究所			
2008 年 3 月 24 日	化成品営業部			



■ 環境教育・啓発活動

コニシの「環境管理マニュアル」では、「すべての従業員に対して、環境マネジメントシステムを確実に運用し、実践するために必要な教育・訓練および自覚のための実施手順を定め維持する」ことを定めています。

この方針に基づいて、リサイクルの重要性、廃棄物の分離分別、自然環境の保護や CO₂削減、SDS 記載内容などに関する教育を実施しています。



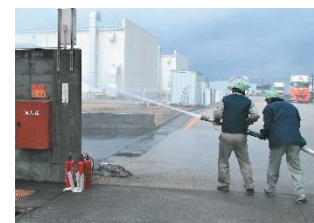
■ 法令の遵守（コンプライアンス）

コニシは、研究開発・製造部門の環境保全活動の指針として、2000 年 9 月に制定した「環境管理マニュアル」に基づいた取り組みを推進しています。このマニュアルでは「環境に関する法律・条例およびコニシ株式会社が同意する協定等を遵守し、積極的に環境保全に努める」ことを活動方針と定めて、工場、研究所および関係会社を含むコニシグループの全従業員に周知徹底を図っています。

また自社基準として「大気汚染防止実施基準」「水質汚濁防止実施基準」「騒音・振動防止実施基準」「化学物質管理基準」「廃棄物管理基準」「毒物及び劇物危害防止基準」を定め、これに則った監視・測定を行っています。

■ 環境リスクマネジメント

化学工場における火災や化学物質流出などの災害は、従業員だけでなく周辺住民を巻き込んだ災害につながる危険性があります。コニシでは、万一の事故や災害に備えて、緊急事態発生時の対応手順を定め、定期的に訓練を実施しています。工場・研究所においては化学物質の漏洩を想定した訓練をし、万一漏洩がおこった場合、工場・研究所外への流出を防ぐ施策を構築しています。また、地域住民への対応や連絡体制を整備し、緊急事態における情報開示体制を構築しています。



環境活動計画

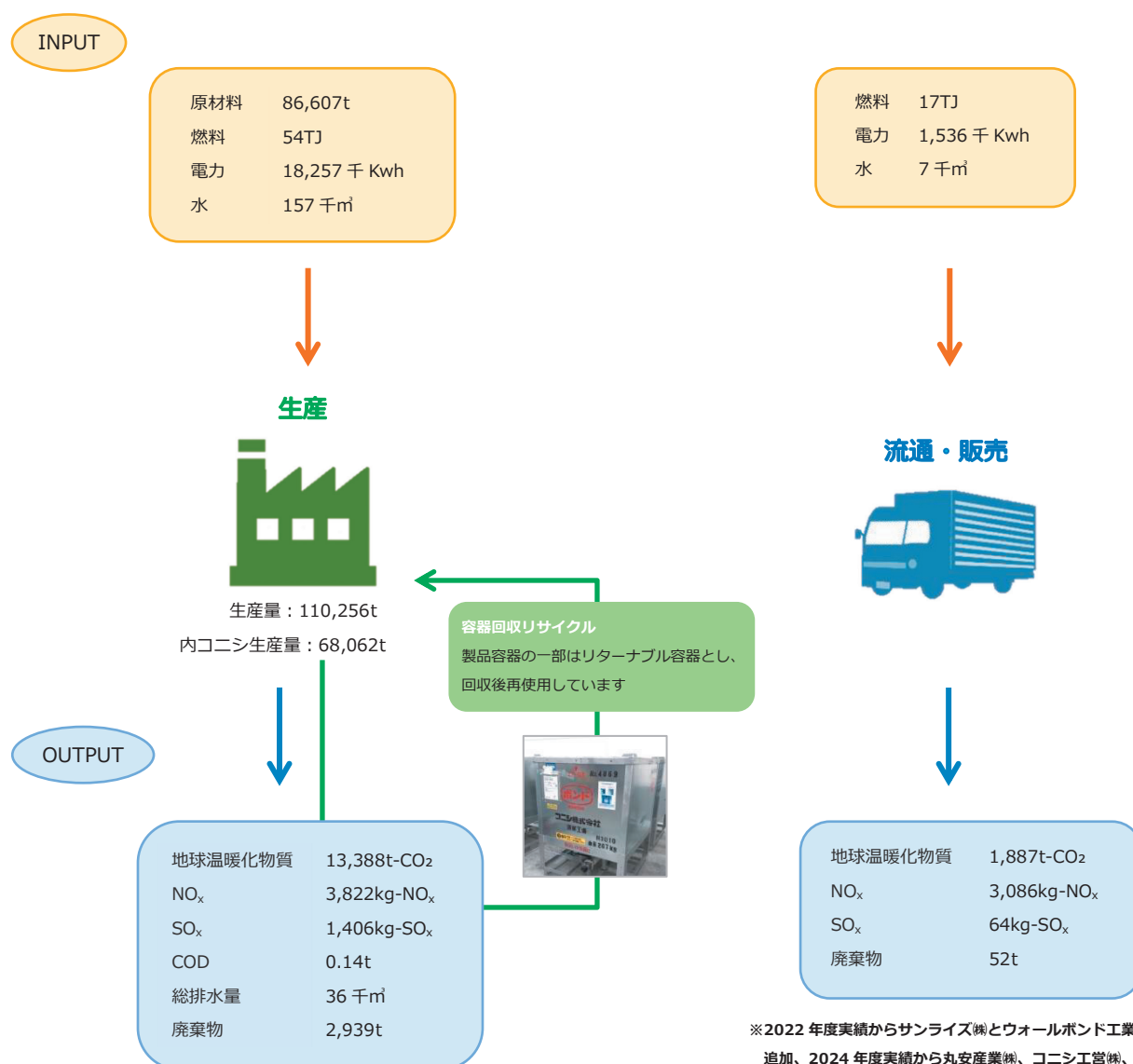
化学メーカーとして、環境負荷を抑制する取り組みを継続します。

■ 環境負荷の全体像（INPUT と OUTPUT）

コニシでは、事業活動における環境への負荷を各部門で数値的に把握し、事業全体での環境負荷の効果的な低減をめざした施策を実施しています。この図は 2025 年度に投入した資源量（INPUT）と排出した環境負荷量（OUTPUT）を製品ライフサイクルの流れに沿って表したものです。

【生産における事業活動と環境負荷】

【営業における環境負荷】



※2022 年度実績からサンライズ㈱とウォールボンド工業㈱を追加、2024 年度実績から丸安産業㈱、コニシ工営㈱、近畿鉄筋コンクリート㈱、角丸建設㈱を追加、2025 年度実績から中信建設㈱を追加しております。

■ 目標と結果

2025 年度の「環境保全活動計画」では、各工場の「CO₂排出量」「廃棄物発生量」とコニシグループ全体における「エネルギー消費量」「地球温暖化物質排出量」「NO_x排出量」「SO_x排出量」「廃棄物発生量」のそれぞれについて、2024 年度の 1.0%削減を目標に掲げました。

2025 年度の CO₂排出量および産廃物発生量については、栃木工場は 2025 年 4 月から新製造所が稼働し、滋賀工場は栃木工場への製品移管により生産数量が減少したことで原単位が増加し、両工場とも目標未達成となりました。

コニシグループ全体については、生産効率の向上や環境負荷抑制の取り組みを推進しておりますが、コニシ(株)栃木工場の新製造所が稼働したことなどにより、すべての項目（「エネルギー消費量」「地球温暖化物質排出量」「SO_x排出量」「廃棄物発生量」「NO_x排出量」）において目標を達成することができませんでした。

2026 年度の計画は、各項目でそれぞれ 2025 年度実績の 1.0%減としています。効率的なエネルギーの使用や、環境負荷抑制の取り組みを進め、原単位での目標達成に努めてまいります。

◆ 2025 年度 目標と実績

達成度：◎=105%以上 ○=100%以上 △=95%以上 ×=95%未満

	項目	事業所	2025年度目標値 [2024年度実績の1.0%減]	2025年度実績	評価	2026年度目標値 [2025年度実績の1.0%減]
工場別	CO ₂ 排出量※1	栃木工場	107.86	117.97	×	116.79
		滋賀工場	96.38	103.50	×	102.47
		合計	99.88	108.78	×	107.69
	産廃物発生量※2	栃木工場	0.02290	0.02547	×	0.02522
		滋賀工場	0.02621	0.02628	△	0.02602
		合計	0.02520	0.02599	△	0.02573
グループ全体	エネルギー消費量	(TJ)	—	271	×	—
		(MJ／t 販売数量)	1,829	2,004	×	1,984
	地球温暖化物質排出量	(t-CO ₂)	—	15,275	△	—
		(kg-CO ₂ ／t 販売数量)	107.5	112.8	△	111.7
	NO _x 排出量	(kg-NO _x)	—	6,908	△	—
		(kg-NO _x ／t 販売数量)	0.04923	0.05104	△	0.05053
	SO _x 排出量	(kg-SO _x)	—	1,470	△	—
		(kg-SO _x ／t 販売数量)	0.01049	0.01086	△	0.01075
	廃棄物発生量 (一般廃棄物含)	(t)	—	2,990	×	—
		(t／t 販売数量)	0.02077	0.02209	×	0.02187

※1 (kg-CO₂/t 生産量)

※2 (t/t 生産量)

■ 環境対応型製品開発への取り組み

コニシは、環境負荷の少ない製品を開発・販売することが社会的責任と考えています。製品の無溶剤化や水性化、より安全に使用できる原料への転換、また環境負荷の低い容器の開発等にも力を注いでいます。

2025 年度の環境製品販売比率は 81%となっており、今後も環境対応型製品の普及に努めていきます。



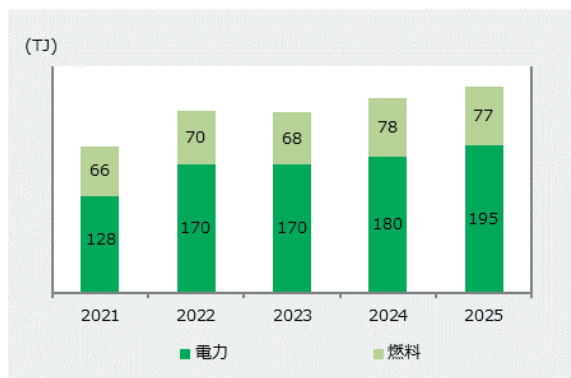
環境対応型製品「2 way バック/アブリバックシリーズ」

■ 環境パフォーマンスデータ

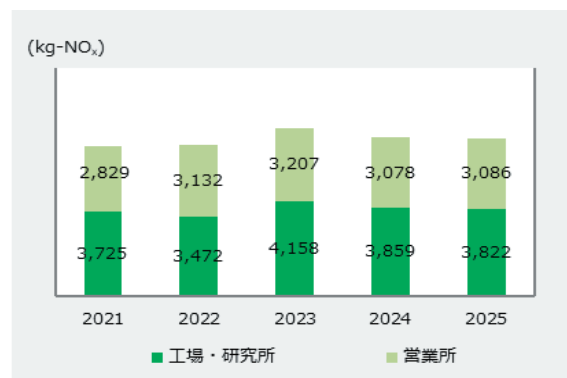
※環境パフォーマンスデータは、2022年度からサンライズ㈱とウォールボンド工業㈱を追加し、2024年度から丸安産業㈱、コニシ工営㈱、近畿鉄筋コンクリート㈱、角丸建設㈱を追加し、2025年度から中信建設㈱を追加しております。

事業活動による環境負荷

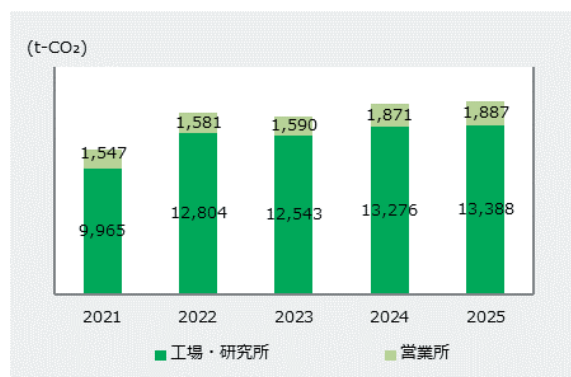
エネルギー消費量



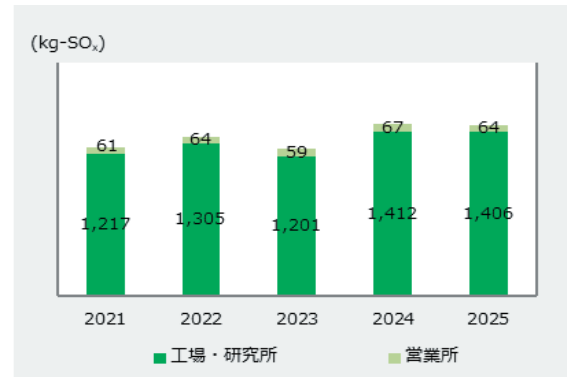
No_x排出量



地球温暖化物質*排出量



So_x排出量



※地球温暖化物質：

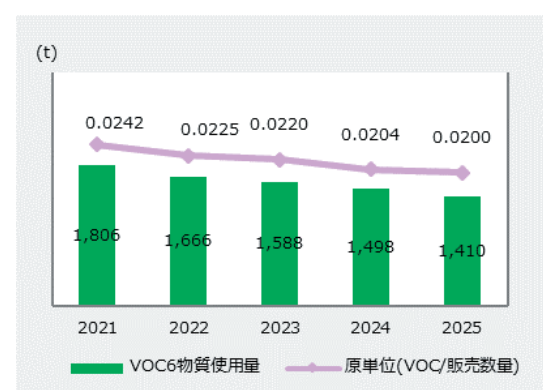
コニシグループでは、CO₂、メタン、一酸化二窒素を排出しています

VOC*6物質使用量

	使用量(t)				
	2021	2022	2023	2024	2025
トルエン	99	96	80	63	49
キシレン	3	2	1	0	0
酢酸エチル	643	592	569	565	550
メタノール	77	63	57	57	59
MEK	888	802	770	703	655
n-ヘキサン	98	112	111	109	97
合計	1,806	1,666	1,588	1,498	1,410

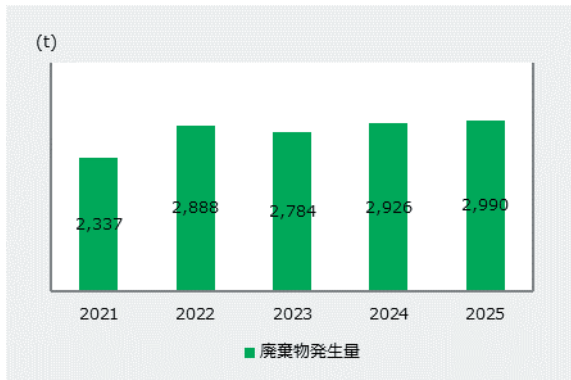
※VOC(揮発性有機化合物)：

Volatile Organic Compounds の略語で、
常温常圧で蒸発し空気中に容易に揮発する有機化合物の総称



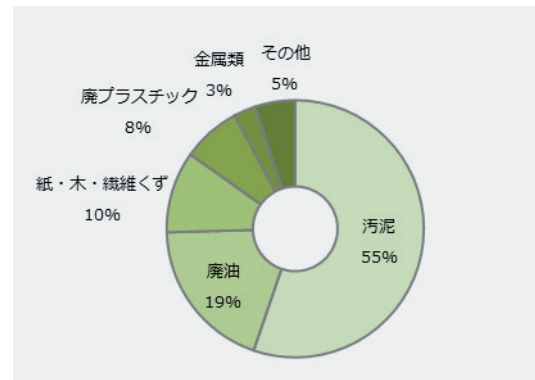
廃棄物

廃棄物*の発生量



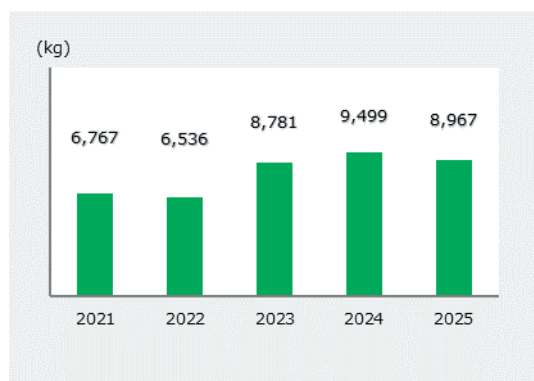
※一般廃棄物を含めた発生量

廃棄物種類別比率



化学物質管理(PRTR)

PRTR 法対象物質の排出量・移動量



※2023 年度実績から、新 PRTR 物質（政令改正による対象物質の見直し）により集計しており、対象物質が増加し排出量・移動量合計が増加しております。

PRTR 報告（第一種指定化学物質：仕込量 1 t/年以上）

対象化学物質名	排出量・移動量 合計(kg/年)		前年比
	2025	2024	
酢酸ビニル	3,682	3,739	98.5%
シクロヘキサン	2,230	2,436	91.6%
メチレンビス（4，1－フェニレン）＝ジイソシアネート	948	977	97.0%
アルファ－（イソシアナトベンジル）－オメガ－（イソシアナトフェニル）ポリ [(イソシアナトフェニレン) メチレン]	345	354	97.4%
ヘキサン	195	235	82.8%
トルエン	188	215	87.2%
アクリル酸ブチル	178	189	93.7%
トリメトキシ－ [3－（オキシラン－2－イルメトキシ）プロピル] シラン	148	155	95.3%
フタル酸ビス（2－エチルヘキシル）	113	122	92.4%
テトラヒドロフラン	86	144	60.2%
2－アミノエタノール	84	133	63.4%
その他	771	799	96.5%
合計	8,967	9,499	94.4%

工場設備更新

滋賀工場排水処理施設の更新

コニシ滋賀工場では、「排水処理施設」の更新工事が完了し、2021年4月より稼働開始しました。以前の排水処理施設は、滋賀工場が開設された1973年に設置、約48年間と長期にわたり稼働し続けてきました。しかし、経年劣化による故障発生の懸念、近年の生産量増加による排水能力の不足などから、「処理能力向上」と「環境負荷低減」を目的に、更新工事を実施し2021年3月に完了しました。

新しい排水処理施設の処理工程は大きく3段階に分かれており、①薬剤による加圧浮上処理、②膜濾過装置を利用した生物処理、③特殊濾材による高度処理が可能となっております。3段階の処理を行うことで、河川放流可能な基準に適合する水質まで処理改善を図ることができます。これにより、合成接着剤「ボンド」を生産する過程で発生する排水を自社で処理し、自然へ戻すことが可能になったことから、環境負荷低減に大きく寄与しております。

【滋賀工場】



【排水処理施設】



栃木工場に水性接着剤製造所と物流倉庫を新設しました。

当社は、水性接着剤を滋賀工場で生産しておりましたが、生産量増強と東日本への配送効率向上を目的に栃木工場内に水性接着剤製造所と物流倉庫を新設し、2025年4月より稼働開始しました。製造所は自動設備を多く取り入れ、また物流倉庫は製造所と直結しているため、生産後すぐに入庫できる等の生産効率化を図っております。排水処理施設も滋賀工場同様(上記記載)に環境に配慮した設備となっております。



Social

社会とつなげる

私たちは、社会の一員であることを深く自覚し、積極的に社会貢献活動を行うことで、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーと良き関係を構築します。

社会インフラ・建造物の保全

従業員とともに

社会とともに

お客様・投資家とともに

社会インフラ・建造物の保全

循環型社会の形成に向けて、人々が豊かで安心できる社会づくりに貢献します。

■ 社会インフラ・建造物の長寿命化への寄与

大切な社会インフラや公共の建造物をコニシグループが支えます

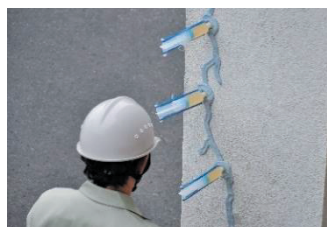
現在は、過去に建てられた建築物ストック、橋や道路、トンネル、上下水道といった社会資本ストックを補修・改修して、より長く利用できるように維持管理していく「ストックの延命」の時代になっています。コニシは、社会インフラおよび建築ストック市場の維持・補修・改修を目的とした「建設工事業」を、「ボンド」「化成品」に次ぐ第3の柱として事業展開しています。

コニシがもつ土木建築物の補修・改修に適した接着剤・シーリング材、そしてコニシ独自の外壁補修、耐震補強、表面保護などの工法を活用し、工事請負事業であるコニシグループ会社とともに、人々が豊かで安心できる社会づくりにコニシグループ全体で貢献いたします。



マンション・ビルのメンテナンスを支えます

“価値あるものを作り、手を入れながら長く大切に使う”という本格的なストック型社会となった日本では、マンションやビルといった建築物に対しても、長寿命化を図ることへの社会的要請が一段と高まっています。コニシグループでは、これら建築物の“長寿命化”を、高機能接着剤と独自の工法によって実現しています。



みんなの学校を守るコニシの「ボンド」と接着技術

2011年3月に東北地方を襲った東日本大震災では、数多くの建物が倒壊しました。学校施設も例外ではありません。

2011年5月、文部科学省は新しい施設整備の基本方針を策定、2015年度までの5年間で、すべての公立学校の耐震化を完了させることが目標に据えられました。こうした建物の耐震化のための補修・補強に、コニシグループがもつ高性能接着剤や技術が役立ちました。



世界遺産アンコール遺跡群の修復にも貢献

コニシは、1992年に世界文化遺産となった「アンコール遺跡群」の保存修復事業に製品と技術を提供し、文化財保全を通じて国際社会に貢献しています。エポキシ系接着剤を砂岩粉末と混ぜて補強したり、砕けた石像を接着して再生するなど、コニシの接着剤が修復に使用されています。



従業員とともに

人材育成や働きがいのある職場環境づくりに取り組んでいます。

■ 人的資本に関する基本方針

当社グループは、合成接着剤「ボンド」などを製造・販売するメーカーとしてのボンド事業、化学品を扱う専門商社としての化成成品事業、社会インフラおよび建築ストック市場の補修・改修・補強を目的とした工事業を主力の3事業として、事業展開を図っております。当社グループは、各事業を通じて社会課題の解決に取り組み、製品・サービスの開発、提案により事業拡大を推進し、社会の持続的な発展に貢献することを目指しております。

この実現に向けては、主体的に行動し、社会環境の変化に迅速に対応でき、目標達成に取り組むことのできる組織の構築が不可欠であり、その基盤は従業員一人ひとりの成長と活躍にあります。

当社は、従業員が自らの目標を明確にし、その達成のために必要なスキルを自律的に習得・向上させるとともに、社会環境の変化に応じて、挑戦心を持って行動できる人材の育成に重点を置いております。これらの取り組みを通じて、高付加価値な製品・サービスの提供を実現し、組織力の強化に努めて参ります。

そのために人事・人材戦略に基づき、諸施策を継続的に見直すことで、従業員が最大限に能力を発揮できる環境の整備に積極的に取り組んで参ります。

■ ガバナンスおよびリスク管理

ガバナンスにおいては、当社は、人的資本に関わる施策の立案・実行とリスクの把握が、中長期的な企業価値向上に向けた重要な取り組みと位置付け、人的資本経営の推進を図っております。代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会で人的資本経営における諸施策などについて、識別・評価・管理を行い、必要に応じて、取締役会へ報告いたします。また、取締役会に報告した事項の監査・監督については、監査等委員が通常の実務取締役会に対する監査・監督を通じて行っています。

■ 戦略

① 多様な人材の採用と活躍

中期経営計画に沿った新規採用者の着実な確保とミスマッチ防止としての新卒入社3年後定着率90%の達成に向け、採用活動強化(早期イベントの充実やコニシブランドの周知活動)と内定以降の丁寧なフォローに努めます。さらに、外部知見の導入を加速させる経験者(キャリア)採用比率15.0%以上の維持および新規採用における女性基幹職比率30.0%、女性管理職比率6.0%の達成を通じ、社会環境の変化に迅速に対応できる多様性に富んだ組織力強化を推進します。

② 人材育成と自律的なキャリア形成支援

従業員一人ひとりの自律的なスキル習得を強力に支援し、通信教育受講者数200名以上の達成や1人当たり年間研修時間向上など、人材への積極的な投資を行います。目標管理制度の適正運用と階層別・職種別研修の拡充により、次代の経営を担う人材の育成として、経営幹部平均年齢の若返りと積極的な管理職登用を推進します。また、持株会への入会促進や職場つみたてNISAの導入など社員の資産形成を後押しする施策と福利厚生の充実で、成長と安心の基盤を構築することで、企業価値向上への寄与意識を醸成します。

③ 対話と働きやすい環境づくり

タレントマネジメントシステムによる自己申告や各種アンケート、面談を通じた対話を重視し、風通しが良く心理的安全性の高い組織を構築します。また、従業員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境整備や人員配置を目的に、資格保有者の確認とスキルのデ

データベース化や可視化を推進します。さらに、海外勤務経験者比率 5.0%以上を実現します。引き続き、働きやすい職場環境づくりに努め、有給休暇取得率の維持・向上と男性育休取得率 80.0%の実現、育児・介護への理解と支援を拡充し、ワークライフバランスに配慮して参ります。

■ 指標と目標

人事・人材戦略	指標(KPI)候補	実績		目標数値
		2024 年度	2025 年度	
①多様な人材の採用と活躍	中期経営計画に沿った新規採用人数	30 名	33 名	35 名
	新卒入社 3 年後定着率	84.2%	88.0%	90.0%
	男性育休取得率	81.8%	76.5%	80.0%
	経験者(キャリア)採用比率	16.6%	15.2%	15.0%
	新規採用に占める女性基幹職比率	31.4%	25.9%	30.0%
	女性管理職比率	4.0%	4.4%	6.0%
	海外勤務経験者比率	2.1	2.3%	5.0%
②人材育成と自律的なキャリア形成支援	1 人あたり年間研修時間	15.6 時間	16.7 時間	20 時間
	総研修時間	11,509 時間	12,423 時間	14,000 時間
	研修受講延べ人数※ 1	228 名	271 名	290 名
	通信教育(自己啓発)受講講座数	45 講座	125 講座	200 講座
	通信教育(自己啓発)受講人数	42 名	281 名	350 名
	経営幹部平均年齢※ 2	52.4 歳	52.7 歳	52.0 歳
	持株会入会比率※ 3	71.0%	92.2%	95.0%
	自己申告アンケート回答率	97.2%	97.2%	100.0%
③対話と働きやすい環境づくり	有給休暇取得率※ 4 ※ 5	68.4%	67.6%	70.0%
	従業員平均残業時間(月間)※ 4	6.1 時間	5.7 時間	5.2 時間

※ 1：研修受講延べ人数にハラスメント研修は含まない

※ 2：経営職・執行役員を集計(参考 2024 年 3 月末 54.5 歳)

※ 3：当社単体・9 月末現在の入会比率

※ 4：契約社員・パート社員・出向社員除く

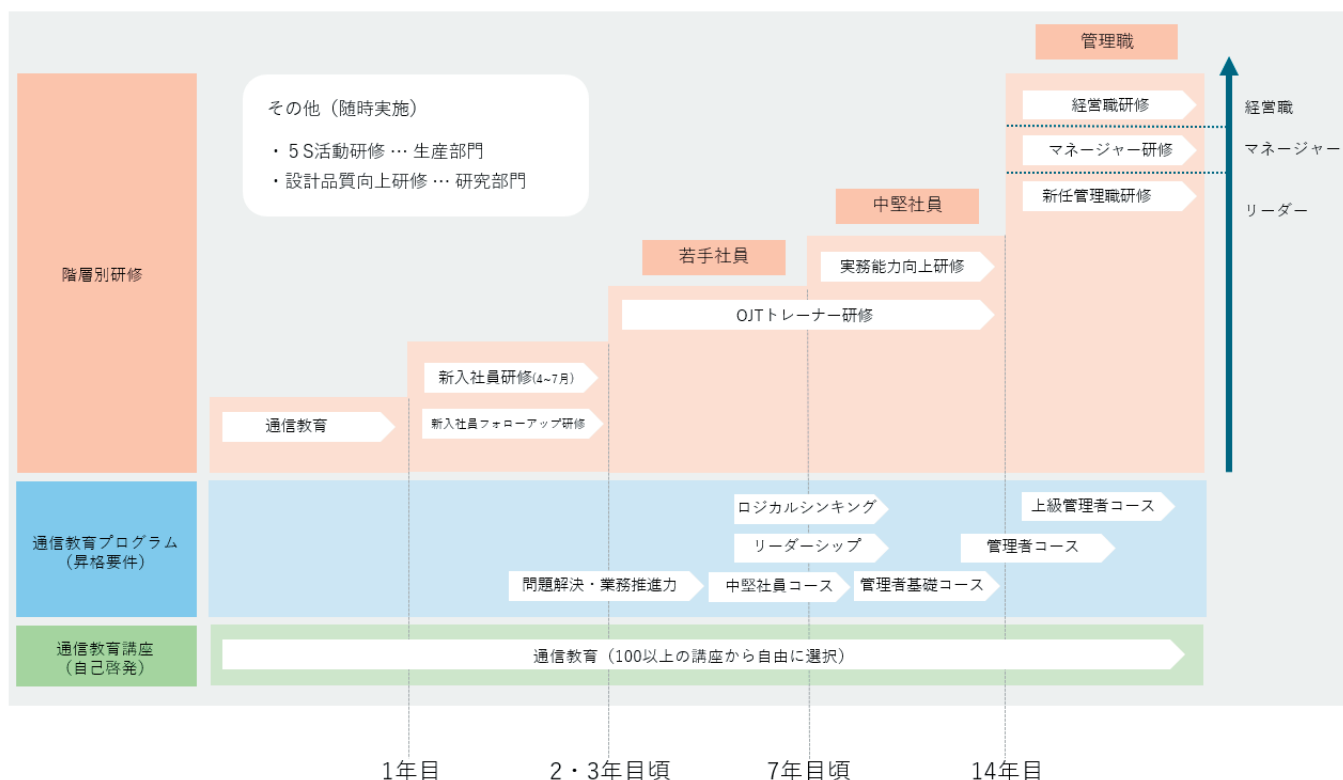
※ 5：1 月～12 月の付与日数に対する 1 年間の取得率

■ 人材育成に対する取り組み

研修や通信教育、考課による人材育成以外にも、営業部門では、若手社員のうちから主要顧客を担当したり営業所・支店での経験、製品開発会議への参加を通じて、スキルアップや成長を支援しています。また、研究部門では、重要テーマの担当や技術交流を通じて専門性を高め、生産部門では業務のローテーションを通じて、幅広い技能の習得に努めるなど、現場での経験や学習を大切にした人材育成を推進しています。

～研修体系のご紹介～

表 1. 研修体系図



入社歴や階層に応じた各種研修および通信教育プログラム(昇格要件)により、必要なスキルを習得するとともに、多彩な講座を用意し自己啓発の推進を行っております。

(研修風景)



■ 制度の拡充と働きやすい環境づくり

○ 休暇と休日の充実

最低月 1 日(年 12 日以上)の年次有給休暇が取得できるよう啓蒙しています。また「連続 5 日間のリフレッシュ休日」も導入しており、ワークライフバランスに配慮した職場環境の整備を行っております。

○スーパーフレックス制

研究開発部門では、研究員一人ひとりが、自律的・計画的な働き方で時間を効率的に使い、研究成果を上げていくことを目的に「スーパーフレックス制」を導入しております。



○エリアフリーアドレス制

人材育成やコミュニケーションの活性化、従業員の主体的行動力の向上を目的に、本社や関東支社でエリアフリーアドレス制を導入しております。営業担当者は固定席を持たず、所属部署ごとに決められたエリア内の空いている席に自由に座り、担当者間で積極的に情報交換し、業務を行っております。

【本社】



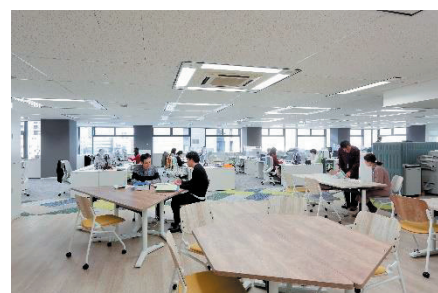
【関東支社】



○カジュアルワーク制

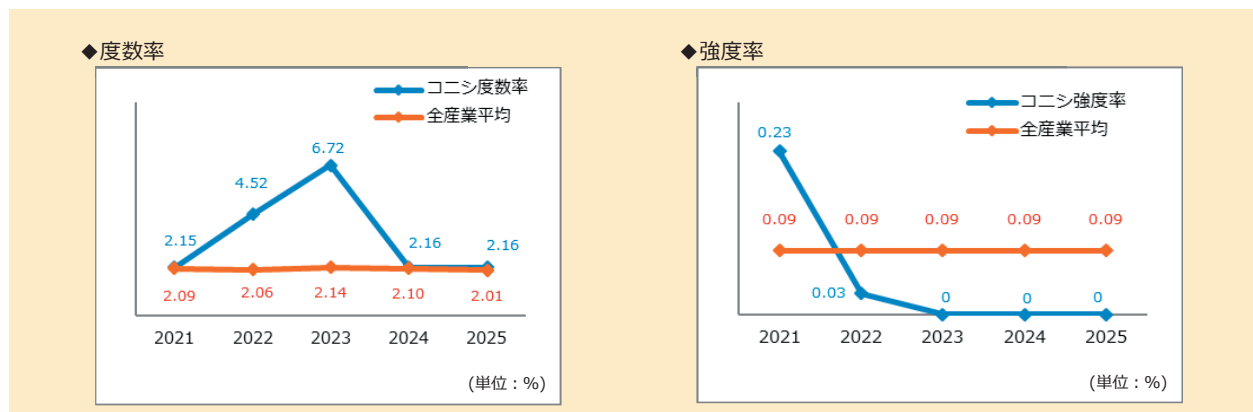
リラックスした気分で働くことで、業務環境の改善や仕事の効率化を図ることを目的にカジュアルワーク制を導入しております。

安全な職場環境づくりをめざします。



■ 労働安全衛生

コニシでは、「環境・安全に関する経営基本方針」を定め、環境保全と安全確保に努めています。工場・研究所では従業員が安全に働くことができる環境を提供することはもちろんのこと、工場・研究所の周囲に対しても環境・安全に配慮しています。また、コンプライアンスに努め、労働安全衛生関連法を遵守した運営を行っています。



※度数率、強度率は、死亡または休業1日以上、および身体の一部または機能を失う労働災害による死傷者に限定して算出

■ 安全・衛生活動の取り組み

「労働災害ゼロ」をめざして安全活動に努めます

2025年度も全工場で「無事故・無災害の継続」を方針に活動してまいりましたが、滋賀工場で7件、栃木工場で1件の労働災害が発生しました。今後も全工場において再度情報の共有と安全作業への意識の啓発を行い、再発防止に努めます。2026年度はあらためて「労働災害ゼロ」を目標に日々安全活動の徹底に努めていきます。

従業員の心身健康づくりをサポートします

各事業所において定期的に健康診断を実施し、従業員の健康管理を行っています。また、工場・研究所においては、対象者には必ず有機溶剤検診などの特殊検診を実施しています。有機溶剤を使用する作業所では局所排気装置等を備え、全ての工場で第1管理区分※となるよう環境管理の推進を継続していきます。加えて従業員のメンタルヘルス面のサポートも進めています。

※第1管理区分：

有機溶剤を使用する作業環境の区分。第1から第3にまで区分され、第1管理区分は作業場所であらゆる有害物質の濃度が管理濃度を超えない状態（適切であると判断される状態）



多様な人材の活用を推進しています。

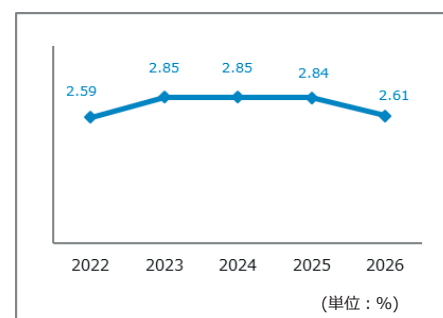
■ 障がい者の雇用促進

コニシは、2026年6月1日現在 22 名（障がい者雇用率：2.61%、重度障がい者含む）を雇用しています。

障がいのある方が、やりがいを持って働くことのできる場を多くの職場の中に創出していく支援をし、今後も引き続き障がい者雇用を推進していきます。

なお、右表の障がい者雇用率については、2022 年は3月末時点、2023 年から 2026 年は 6 月 1 日時点の実績となります。

◆障がい者雇用率



■ 女性従業員の活性化推進

コニシは、女性が働きやすい職場づくりを重視し、意欲のある女性が長期的に活躍できる環境の整備を積極的に進めています。2026 年 4 月 1 日から時短勤務の適用対象を拡大し、対象となる子供の年齢を小学 3 年生までから小学 6 年生までへ引き上げました。2026 年 3 月末現在、8 名の女性役職者を登用しており、引き続き女性の活躍の場を拡大するとともに、従業員自身の意欲を喚起する取り組みを継続していきます。

諸施策・制度

- 産前産後および育児期間の休暇制度
(休業、時短勤務※、看護休暇、養育両立支援休暇、時間差通勤)
- ※時短勤務は子供が小学 6 年生を終了するまで
- スタッフ職キャリアデザイン研修



■ 定年延長制度の導入

コニシでは、経験豊富なベテラン社員の働く意欲の維持と安心して働ける制度が望ましいとして、2019 年 4 月より定年を 65 歳に延長しました。少子高齢化が進むなか、ベテラン社員の活躍推進の必要性はさらに高まると認識しています。ベテラン社員一人ひとりの意向や専門性を十分に把握し、役割を明確にして活躍してもらうため、上司との対話の充実、適正な再配置などの施策を実施しています。

社会とともに

次世代育成をはじめ「ものづくり文化」の普及と「豊かな地域社会の創造」に貢献します。

■ 子ども囲碁大会協賛・夏休み工作コンテスト

子どもたちの「夢」「ものづくり」を応援しています

全国こども囲碁普及会主催の「全日本こども囲碁チャンピオン戦」へ特別協賛しております。囲碁を楽しむ子どもたちが1人でも増えるよう応援してまいります。また、子どもたちからものづくりに親しみ、ものづくりの楽しさを感じてほしいという思いから、小学校向け工作サイト「ボンドキッズ」を運営し、「ボンド」を使った実験や工作レシピなどの情報を提供しています。さらに毎年「工作コンテスト」を開催するなど、「ボンド」を使用したものづくりにチャレンジしてもらう企画を行っています。

全日本こども囲碁チャンピオン戦の様子



工作コンテスト



■ 地域コミュニティとの連携活動

各工場での工場見学を実施しています

(※一般公開はしておりません)

各工場では地域社会との積極的なコミュニケーションを図るため見学会を実施しています。滋賀工場では職場体験として地元中学生・高校生を受け入れました。今後も地域貢献の一環としてそれらの要請に応えながら、さらに地域に密着した企業をめざしていきます。



清掃ボランティア活動

滋賀工場・栃木工場では、毎年工場近隣の清掃ボランティア活動に参加しており、地域の清掃美化のお手伝いをしています。地域に密着した企業として、今後も地域の皆様とともに環境美化に取り組んでまいります。



接着剤を安全・上手に使うための「ボンド講習会」

多くの方に接着剤の特長と便利さを理解してもらい、安全に使用していただくためにさまざまな講習会の講師を務めています。小売店の販売員の方々を対象にした講習会はもちろんのこと、小学生を対象にした工作教室や地域活性化イベントに参加するなど接着剤に触れる機会を提供しています。また、化学メーカーとして、子どもたちが化学に興味を持ってもらえるような活動にも参加しています。これからも「ボンド」のファンづくりはもちろんのこと、接着剤のパイオニアとして、一人でも多くの方に使用法を正しく理解してもらう啓発活動を継続して行っています。



お客様・投資家とともに

お客様や株主様のご意見を大切に、事業活動に活かしていきます。

■ 接着相談室

お客様のご質問・ご要望にお応えします

接着剤の選定に関するご相談や、商品に対するご意見など、お客様との窓口として、コニシの製品や接着剤に関する知識を備えた専門スタッフからなる「接着相談室」を本社に設置しています。電話の他、メールや手紙で寄せられる消費者からのご相談に対し、迅速な対応、また一般消費者にもわかりやすいような説明を心がけています。

■ 研究開発・評価環境の充実

お客様のご要望・市場ニーズに迅速にお応えできるよう研究所での実験設備を整えています

大阪・浦和の両研究所では、実際の環境に沿ったラインテストや、性能試験などが行えるよう実験設備を整備しています。浦和研究所には「土木建築実験施設」を設置し、土木構造物・建築物外壁など、実際に行われる大規模な補修・補強工事を想定した製品開発が可能になっています。

■ 株主・投資家とのコミュニケーション活動

「KONISHI REPORT 株主通信」の発行



株主の皆様にご理解いただくよう年2回「KONISHI REPORT 株主通信」を発行しております。また、株主総会では映像の活用等、出席者の方々にわかりやすい説明を心がけております。

投資家向け説明会を実施しています



毎年5月と11月に機関投資家に向けた決算説明会を開催しています。コニシグループを取り巻く市場環境や、取り組みについて正しく理解していただけるよう、決算概要や中期経営計画の進捗についての説明を行っています。

■ PR・メディアリレーション活動

広報活動により多様な取り組みをお伝えします

事業内容や製品、工法など、コニシの魅力をお伝えするために、メディア出演、広告、展示会への出展を通じたPR活動を行っています。また、女子プロゴルフツアーであるJLPGA レジェンズツアー「ボンドカップ」の開催や、北浜駅や東京駅新幹線ホームへ「ボンド木工用」をメインビジュアルにしたLED電照看板を設置し、多くのステークホルダーへのPRを促進しております。



Governance

つなげる経営

コンプライアンスを徹底し、企業価値のさらなる向上に努めます。

コーポレートガバナンス

製品責任

コーポレートガバナンス

持続的な成長と企業価値向上のために、法令遵守はもとより、経営における透明性をさらに高め、コーポレートガバナンスを強化していきます。

■ コーポレートガバナンス体制

基本的な考え方と基本方針

コニシグループは事業活動を通じてお客様や社会から信頼される企業をめざしておりますが、その根底はコンプライアンスにあると認識しております。全従業員が企業活動における法令遵守、公正性、倫理に基づく行動の重要性を共通認識することが企業統治を推進するための基本であると考えております。持続的な成長と企業価値の向上のために「企業理念」を実現すべく、取締役および全従業員が「行動憲章」「行動規範」に従い企業活動を行い、企業倫理、法令遵守に基づく経営の透明性、公正性を確保するとともに、迅速かつ的確な意思決定を行うことを目的として、コーポレートガバナンス体制を構築し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

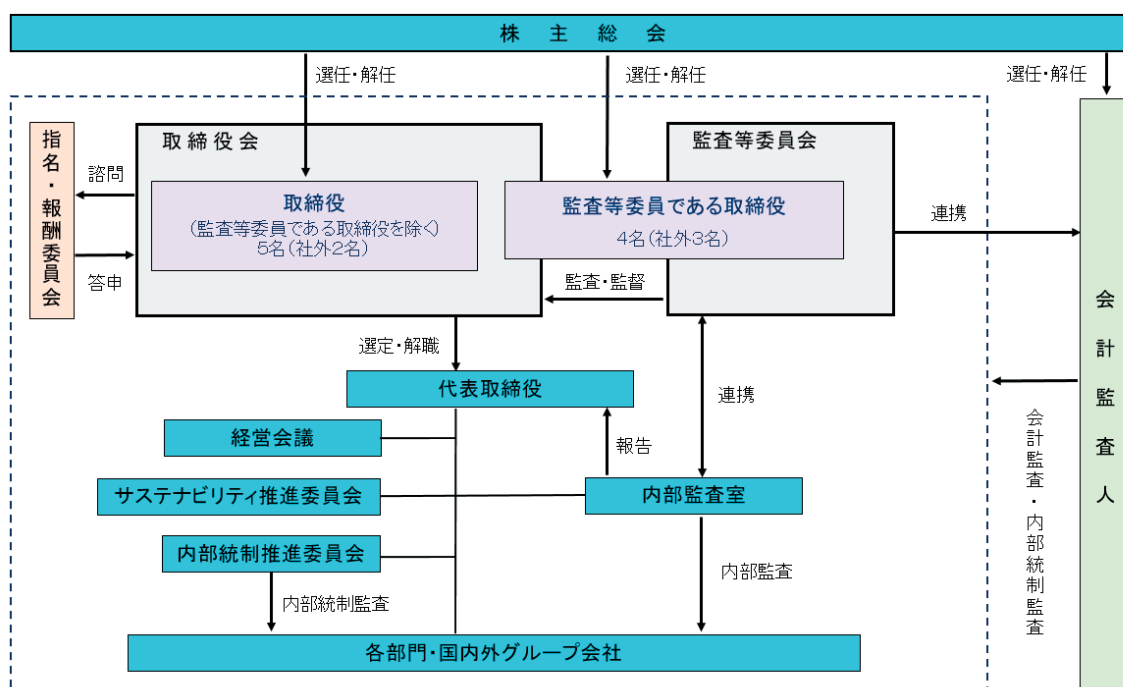
経営統治システム

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の人数は5名であり、うち社外取締役は2名であります。取締役会は毎月1回、必要に応じ常務会を開催しています。また執行役員制度を採用しており、取締役、執行役員で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っています。必要に応じて執行役員が取締役会に出席し、業務の執行状況を報告しています。

2021年6月より取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の透明性・客観性を向上させ、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行することといたしました。

監査等委員である取締役は4名であります。全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役または各執行役員から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っています。監査等委員である取締役のうち社外取締役は3名であり、より第三者的な立場から監査機能を発揮していると考えています。このため社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えています。

【コーポレート・ガバナンス体制 模式図】



■ 内部統制・コンプライアンス

コンプライアンスの基本となる内部統制システムを構築しています

「リスク管理委員会」「サステナビリティ推進委員会」「安全保障貿易管理委員会」「製品安全委員会」等を全社横断的に組織させ、それぞれの機能別にリスクマネジメント、コンプライアンスおよび倫理性、透明性をチェックしています。

また「内部統制推進委員会」において、内部統制制度の整備、評価、推進等を行っています。

法令遵守、公正性、倫理に基づいた行動で、企業価値の向上と継続的な発展をめざしています

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コニシグループの「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。また CSR 委員会を設け、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っています。

「行動憲章」「行動規範」「行動規範ガイドブック」

コンプライアンスの充実のため、コニシグループで働くすべての人が守らなければならないルールを「行動憲章」「行動規範」としてまとめました。さらに「行動規範」の理解を深めるため、解説書形式で「行動規範ガイドブック」を作成して、それらをコニシグループすべての人に配布し周知徹底を行っています。

また 2020 年に新たに策定した「コニシグループ企業理念」の説明会を全事業所にて開催し、全社員へ企業理念の浸透を図りました。



■ リスクマネジメント

基本的な考え方と基本方針

経営活動において、「不測の事態」に遭遇する可能性は常に存在しており、通常それらの危険性は潜在的なリスクとしてとどまっていますが、不幸にしてトラブルとして顕在化したときには、企業の存続を脅かしかねないクライシス（危機）に発展する可能性があります。突発的に発生する事件や事故は、社会構造の複雑化等により急速な増加傾向にあり、クライシス（危機）の発生を未然に防ぎ、万一危機事態が発生した場合にはその影響を最小化することが極めて重要です。このため経営活動におけるリスク管理に万全を期することを基本方針とし、社内への周知徹底を図っています。また、コニシグループ会社のリスク管理に関しましても、この基本方針に則り指導するとともに要請に応じて必要な支援を行っております。

事業等のリスク

コニシグループの事業に関する主なリスクには以下のものが考えられます。（有価証券報告書記載）

1. 海外市場への進出に係るリスク
2. 貸倒れリスク
3. 原油価格の変動の影響
4. 知的財産権の保護
5. 事故および災害
6. 法規制等
7. 製品の品質と責任
8. 市況変動によるリスク
9. 工事業に関連するリスク
10. その他

リスク管理体制

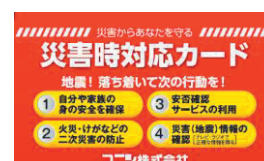
コニシでは、基本方針に基づきリスク管理関連業務を適正かつ円滑に実施するため、取締役社長を最高責任者としたリスク管理組織として「リスク管理委員会」を設置しています。この委員会では各部門、コニシグループ会社と連携して、あらゆるリスクへの対応力強化に努めています。

危機事態への対応

危機事態が発生した際には、「リスク管理規程」を遵守し、緊急度および重大度に応じてレベルを分類、対策本部を設置するなどして迅速かつ最善の経営判断、初動対応を講じ、損失の回避や最小化を図ります。発生事案は集約・蓄積し、再発防止や業務改善に役立てています。また、本規定の遵守と重要性の理解、そして確実な実施を図るため、全従業員に対し定期的に教育訓練を実施しています。

広域災害に備えた「安否確認システム」の導入

全国各地で多発している地震やその他広域災害に備え、従業員と会社との連絡手段として「安否確認システム」を導入しています。災害時、従業員やその家族の安否確認を優先し、各地の被災状況の情報を収集することで事業の早期復旧をめざすものです。このシステムのスムーズな運用に向けて、災害時対応カードの配布や緊急連絡訓練を実施し周知徹底に努めています。



知的財産の尊重

知的財産（発明・ノウハウ・ブランドなど）は貴重な財産であり、これらを適切に利用するとともに、その権利を保全します。研究開発等による発明、新製品の商品名については速やかに特許出願や商標出願するなど、知的財産の保全に努めます。また、第三者の知的財産を尊重し、侵害することのないように努めます。

情報セキュリティ

保有する秘密情報や個人情報の権利利益を保護するための規程を定め、取り扱うデータの漏洩、滅失または毀損の防止など、安全な管理運用に努めています。また、情報セキュリティに関する内部規定の教育・訓練を実施し、従業員に自分たちの取り扱う「情報」の重要性を認識し自覚を持って行動することを求めています。

製品責任

社会的に有用となる製品を、安全性と品質に充分に配慮し、開発・製造・提供をおこないます。

■ 製品安全

製品等の安全性確保

製品の開発・製造・貯蔵・販売をはじめ、輸送・輸出・輸入・原材料の購入や保管等に当たっては、常に安全性に留意します。

また、製品の安全に関する法令および安全基準を理解し、遵守するとともにより高度な安全性をめざします。

関連法令の遵守

製品の安全性確保のために「研究所 製品安全設計基準」を定めています。また、製品や原料の危険有害性に関する情報は SDS に記載し、適切な取り扱い方法に関する情報を提供しています。製品を輸出する際には安全保障貿易管理規定に基づき規制されている製品に該当するかどうかを確認しています。

製品等の欠陥対応

メーカーには、出荷前の品質・安全確認だけでなく、出荷後の安全確保にも責任があります。製品の安全性に関する情報を入手した場合、直ちに事実関係を確認します。また、問題があることが判明した場合には、顧客・取引先に対して適切な対応をとります。

■ 品質保証

基本方針

コニシは品質方針を「生産者が 1 万本つくった商品でもお客様には買った 1 本がすべて」と定め、「品質第一」を信条とした顧客の要求する品質および法規を満足する品質の製品を提供できる品質システムで運用しています。

ISO9001 自己適合宣言

コニシは、2012 年 5 月 12 日付で、品質管理に関する国際規格である「ISO9001」に適合した品質マネジメントシステムを、自らの意思と責任において運用・維持していくことを宣言しました。これまでコニシは、1997 年 5 月にボンド営業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所において ISO9001 を認証取得し、続いて同年 12 月に栃木工場が認証を取得しました。その後 ISO9001 の精神のもと、お客様にご満足いただける製品づくりに全社を挙げて取り組んでまいりましたが、15 年間の運用実績と成果を踏まえ ISO9001 自己適合宣言となりました。今後も「品質第一」を信条として、品質管理体制の一層の強化を図るとともに、お客様にご満足していただける製品・サービスを提供してまいります。



Konishi Report 2026

サステナビリティ/CSR 報告書



本 社 〒541-0045

大阪市中央区道修町 1-7-1（北浜コニシビル） TEL: 06(6228)2811

関東支社 〒338-0832

埼玉県さいたま市桜区西堀 5-3-35 TEL: 048(637)9940

ホームページ <https://www.bond.co.jp/>

サステナビリティ/CSR 報告書に関するお問い合わせ先

コニシ株式会社 経営企画室 e-mail : konishi-ir@bond.co.jp